

# 日 誌 (昭和47年12月)

## 【国 内】

- 5日 ○経済企画庁、本年7～9月期の実質GNPは季節調整済み年率で66兆3,624億円、対前期比成長率3.2%と発表
- 8日 ○石油化学業界、公正取引委員会に対し年末で期限切れとなるエチレンの不況カルテルの期限延長を申請(27日、取下げ)

## 【海 外】

- 1日 ○米国政府、経済政策委員会の設置を発表
- 2日 ○豪州、総選挙を実施(労働党が政権樹立)
- 4日 ○イタリア銀行、債券担保特別短期貸付金利を引上げ(3.5→5.5%、5日から実施)  
○イタリア為替局、商業銀行に対し直先フラットのスワップ取引に応ずる旨通告  
○スイス、インフレ対策を閣議決定
- 6日 ○西ドイツ、現金預託制度の一部強化を発表  
○西ドイツ、経済専門委員会の年次経済報告を公表  
○オランダ、政府・労・使3者の賃金・価格協定締結
- 7日 ○フランス、第2次インフレ対策を決定
- 9日 ○南ベトナム、為替レートを切下げ
- 11日 ○シュルツ米財務長官、経済安定法(73年4月30日期限切れ)の延長を議会に要請する旨発表  
○第7回東南アジア開発閣僚会議、サイゴンで開催(13日まで)
- 13日 ○フランス銀行、貸出準備率に関する高率適用制度の具体的内容を発表
- 15日 ○西ドイツ、輸出為替リスク補償措置を発表(73年1月1日から実施)  
○タイ、臨時憲法を公布  
○ルーマニア、国際通貨基金および国際復興開発銀行に正式加盟
- 16日 ○韓国、支払準備率を引上げ(要求払預金分18→19%、定期性預金分12→14%)  
○バングラデシュ、ガットに加盟

- 16日 ○日本銀行券発行限度、6兆7,000億円に改訂(従来は5兆7,000億円)。
- 22日 ○第2次田中内閣発足  
○東証、史上初の旧ダウ5,000円の大台乗せ(大納会は5,207円94銭)
- 18日 ○フランス、フランス銀行法改正法案議会通過  
○ソ連、最高会議において73年度経済計画および同予算案を採択
- 19日 ○アイスランド、平価を切下げ(1米ドル=88→98.56クローナ、切下げ率10.7%)
- 20日 ○ベルギー、公定歩合を再引上げ(4.5→5.0%、21日から実施)  
スイス、インフレ対策に関する緊急決議案議会可決  
○豪州、中国国際商業銀行(台湾系)の営業許可を停止
- 21日 ○英蘭銀行、特別預金預入率の引上げを決定(1→3%)  
○スウェーデン、食料品(ミルク、クリーム、チーズ、食肉製品)の価格凍結を実施  
○豪州、中国と国交樹立
- 22日 ○フランス銀行、中期信用手形・債券最低保有率の引下げを決定(12.5→10.0%)  
○ニュージーランド、中国と国交樹立
- 23日 ○豪州、平価切上げを実施
- 27日 ○米財務省、20年もの長期国債(表面利率6.75%)625百万ドルの入札発行(入札日、73年1月4日)を発表  
○韓国、改正憲法実施(朴大統領就任、63年以来連続4期)  
○北朝鮮、改正憲法実施(新設の国家主席に金日成首相就任)